

四半期報告書

(第62期第3四半期)

北興化学工業株式会社

東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

(E01001)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年10月13日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 孝雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03 (3279) 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03 (3279) 5152 (経理部)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 渡辺 英夫

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目10番37号)
北興化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目4番10号)
北興化学工業株式会社岡山支店
(岡山市北区磨屋町9番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (百万円)	31,896	30,374	7,733	7,641	42,994
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	889	△96	△189	△623	740
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失(△) (百万円)	457	△335	△131	△546	312
純資産額 (百万円)	—	—	13,715	12,985	13,650
総資産額 (百万円)	—	—	44,883	44,316	46,664
1株当たり純資産額 (円)	—	—	496.83	470.51	494.49
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (円)	16.57	△12.14	△4.74	△19.79	11.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.6	29.3	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	597	1,035	—	—	717
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,160	△517	—	—	△2,487
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,425	21	—	—	1,352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	1,136	1,326	872
従業員数 (人)	—	—	847	840	840

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	840 (266)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	693 (244)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
農薬事業	3,807	—
ファインケミカル事業	2,540	—
合計	6,347	—

- (注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しております。
2. その他事業部門につきましては、生産実績がないため記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
農薬事業	1,407	—
ファインケミカル事業	7	—
その他	30	—
合計	1,444	—

- (注) 1. 金額は、実際仕入額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
農業事業	4,935	—
ファインケミカル事業	2,666	—
その他	40	—
合計	7,641	—

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	3,288	42.5	3,270	42.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により景気の踊り場からの脱却基調が著しく損なわれる状況となり、景気は低迷した状況で推移しました。

今後、復興需要による景気の本格回復が期待されるものの、足元では、欧州における財政問題とこれに起因する金融システム不安や米国経済の低迷を背景とした根強い円高圧力の継続により、依然として厳しい環境が続いており、先行きが不透明な状態となっております。

このような状況の中、当社グループは、積極的な販売に努めましたが、農薬事業における園芸新剤の競争激化やファインケミカル事業における需要の低迷などにより、全体の売上高は76億4千1百万円（前年同期比9千2百万円の減少、同1.2%減）となりました。

利益面では、売上高が減少したことから営業損失は5億4百万円（前年同期は4千8百万円の営業損失）となりました。

また、為替差損などにより経常損失は6億2千3百万円（前年同期は1億8千9百万円の経常損失）、減損処理による投資有価証券評価損を計上いたしました結果、四半期純損失は5億4千6百万円（前年同期は1億3千1百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社グループの主要製品であります農薬製品は、その商品性から季節的変動があり、第3四半期連結会計期間が不需要期に当たるため、同四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間に比べて著しく低くなります。これに伴い、営業損益および経常損益は損失となります。

セグメントの概況は以下の通りです。

農薬事業

農薬製品の販売は、国内農薬販売での園芸新剤の競争激化などがありましたが、受託製造での受託数量の増加などにより、売上高は前年同期を上回りました。この結果、本セグメントの売上高は49億3千5百万円、営業損失は2億5千3百万円となりました。

ファインケミカル事業

ファインケミカル製品の販売は、東日本大震災の影響および需要の低迷から、電子材料原料や防汚剤等の販売が低調に推移しました。この結果、本セグメントの売上高は26億6千6百万円、営業損失は7千1百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用し、報告セグメントの区分の変更を行ったため、前年同期との比較は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は443億1千6百万円となり、前連結会計年度末比23億4千8百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少が主な要因です。

負債の残高は313億3千1百万円となり、前連結会計年度末比16億8千4百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金ならびに未払費用の減少が主な要因です。

純資産の残高は129億8千5百万円となり、前連結会計年度末比6億6千5百万円の減少となりました。これは、利益剰余金の配当の実施および四半期純損失の計上が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、21億1千4百万円の収入超過（前年同期は26億8千1百万円の収入超過）となりました。これは、たな卸資産の増加はありましたが、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、7千3百万円の支出超過（前年同期は12億5千2百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、18億5千万円の支出超過（前年同期は12億1千3百万円の支出超過）となりました。これは、主に短期借入金の減少および長期借入金の返済によるものです。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、前四半期末より1億3千5百万円増加し、13億2千6百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、5億4千5百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 ・単元株式数 1,000株
計	29,985,531	29,985,531	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月1日 ～ 平成23年8月31日	—	29,985	—	3,214	—	2,608

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,386,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,220,000	27,220	同上
単元未満株式	普通株式 379,531	—	同上
発行済株式総数	29,985,531	—	—
総株主の議決権	—	27,220	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町四丁目4番20号	2,386,000	—	2,386,000	7.96
計	—	2,386,000	—	2,386,000	7.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	252	314	323	305	271	254	250	247	240
最低(円)	237	245	284	190	242	237	232	233	215

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326	872
受取手形及び売掛金	11,470	13,902
商品及び製品	12,628	11,861
仕掛品	331	339
原材料及び貯蔵品	3,618	3,857
繰延税金資産	475	547
その他	272	327
貸倒引当金	—	△3
流動資産合計	30,119	31,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,447	※1 4,778
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,575	※1 4,102
土地	779	779
その他（純額）	※1 365	※1 354
有形固定資産合計	9,166	10,012
無形固定資産		
ソフトウェア	33	46
その他	369	256
無形固定資産合計	402	302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,191	2,471
繰延税金資産	2,036	1,759
その他	413	429
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,629	4,647
固定資産合計	14,196	14,961
資産合計	44,316	46,664

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,884	7,529
短期借入金	9,192	9,011
1年内返済予定の長期借入金	1,889	1,936
未払法人税等	102	126
未払費用	2,372	4,162
賞与引当金	302	—
その他	1,628	1,648
流動負債合計	22,370	24,413
固定負債		
長期借入金	5,104	5,070
退職給付引当金	3,656	3,374
環境対策引当金	10	31
資産除去債務	63	—
その他	128	126
固定負債合計	8,960	8,601
負債合計	31,331	33,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	7,768	8,324
自己株式	△993	△991
株主資本合計	12,598	13,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719	755
繰延ヘッジ損益	△9	△1
為替換算調整勘定	△323	△259
評価・換算差額等合計	387	494
純資産合計	12,985	13,650
負債純資産合計	44,316	46,664

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	31,896	30,374
売上原価	24,476	23,758
売上総利益	7,420	6,616
販売費及び一般管理費	※1 6,224	※1 6,422
営業利益	1,196	194
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	78
受取手数料	63	109
受取ロイヤリティー	80	—
その他	92	68
営業外収益合計	286	254
営業外費用		
支払利息	232	214
為替差損	—	127
たな卸資産廃棄損	204	116
その他	157	87
営業外費用合計	593	544
経常利益又は経常損失(△)	889	△96
特別利益		
固定資産売却益	5	1
貸倒引当金戻入額	—	3
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除却損	40	46
投資有価証券評価損	—	223
災害による損失	—	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
特別損失合計	40	379
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	854	△472
法人税等	※2 397	※2 △137
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△335
四半期純利益又は四半期純損失(△)	457	△335

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	7,733	7,641
売上原価	5,696	6,082
売上総利益	2,037	1,559
販売費及び一般管理費	※1 2,085	※1 2,064
営業損失(△)	△48	△504
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	40
受取手数料	8	7
その他	19	15
営業外収益合計	56	61
営業外費用		
支払利息	77	71
為替差損	90	85
たな卸資産廃棄損	0	—
その他	29	23
営業外費用合計	196	179
経常損失(△)	△189	△623
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	16	20
投資有価証券評価損	—	223
災害による損失	—	0
特別損失合計	16	243
税金等調整前四半期純損失(△)	△203	△866
法人税等	※2 △72	※2 △320
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△546
四半期純損失(△)	△131	△546

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	854	△472
減価償却費	1,575	1,402
退職給付引当金の増減額(△は減少)	146	282
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	284	302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△3
環境対策引当金の増減(△は減少)	△711	△21
受取利息及び受取配当金	△51	△78
支払利息	232	214
投資有価証券評価損益(△は益)	—	223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	65
売上債権の増減額(△は増加)	187	2,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,196	△530
仕入債務の増減額(△は減少)	1,041	△640
未払費用の増減額(△は減少)	△1,077	△1,796
その他	△462	△159
小計	794	1,210
利息及び配当金の受取額	51	78
利息の支払額	△221	△207
法人税等の支払額	△58	△51
法人税等の還付額	31	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	597	1,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,156	△491
有形固定資産の売却による収入	12	1
その他	△15	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,160	△517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,716	215
長期借入れによる収入	1,000	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,113	△1,589
配当金の支払額	△176	△204
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,425	21
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170	454
現金及び現金同等物の期首残高	1,306	872
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,136	※ 1,326

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	
1	会計処理の原則及び手続きの変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、税金等調整前四半期純損失が6千5百万円増加しております。 なお、当社グループは賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間の定めがなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しています。
2	前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は5千8百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しています。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	
1	有価証券の減損処理方法 四半期連結会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期洗替え法を採用しております。
2	法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算出にあたっては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)		
※1	有形固定資産減価償却累計額	24,543百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額	23,538百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	
※1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料・賞与 1,351百万円 研究開発費 1,447 退職給付費用 195 減価償却費 126 賞与引当金繰入額 117	※1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料・賞与 1,410百万円 研究開発費 1,389 退職給付費用 236 減価償却費 82 賞与引当金繰入額 128
※2	法人税等 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しています。	※2	法人税等 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
※1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料 411百万円 研究開発費 577 退職給付費用 65 減価償却費 43 賞与引当金繰入額 117	※1	販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料 394百万円 研究開発費 545 退職給付費用 79 減価償却費 31 賞与引当金繰入額 128
※2	法人税等 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額については、当該科目を一括して記載しています。	※2	法人税等 同左
3	当社グループの主要製品であります農薬製品は、その商品性から季節的変動があり、第3四半期連結会計期間が不需要期に当たるため、同四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間に比べて著しく低くなります。これに伴い、営業損益および経常損益は損失となります。	3	当社グループの主要製品であります農薬製品は、その商品性から季節的変動があり、第3四半期連結会計期間が不需要期に当たるため、同四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間に比べて著しく低くなります。これに伴い、営業損益および経常損益は損失となります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 1,136百万円	現金及び預金勘定 1,326百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 1,136百万円	現金及び現金同等物 1,326百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,985,531

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,387,793

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	110	4	平成23年5月31日	平成23年8月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

当社グループの主たる事業は、農薬及び農薬以外のファインケミカル製品の製造及び販売であり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に区分した「農薬事業」「ファインケミカル事業」ごとに国内および海外の包括的な戦略を考案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループでは、「農薬事業」「ファインケミカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬、農薬原体等を製造・販売しております。「ファインケミカル事業」は、電子材料原料、樹脂添加剤等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,013	8,247	30,260	114	30,374	—	30,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	292	292	△292	—
計	22,013	8,247	30,260	405	30,665	△292	30,374
セグメント利益	367	388	755	34	789	△595	194

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△595百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△595百万円、未実現利益の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農業事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,935	2,666	7,601	40	7,641	—	7,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	91	91	△91	—
計	4,935	2,666	7,601	131	7,732	△91	7,641
セグメント利益又は損失(△)	△253	△71	△324	12	△312	△192	△504

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△192百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△192百万円、未実現利益の調整額0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	470円51銭	1株当たり純資産額	494円49銭

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	16円57銭	1株当たり四半期純損失金額	12円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	457	△335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	457	△335
普通株式の期中平均株式数(株)	27,609,858	27,599,108

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	4円74銭	1株当たり四半期純損失金額	19円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(百万円)	△131	△546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△131	△546
普通株式の期中平均株式数(株)	27,607,515	27,598,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年7月14日開催の取締役会において、第62期の中間配当を平成23年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 110百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 4円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成23年8月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

北興化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

北興化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【会社名】	北興化学工業株式会社
【英訳名】	HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山孝雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
【縦覧に供する場所】	北興化学工業株式会社名古屋支店 (名古屋市東区東桜一丁目10番37号) 北興化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目4番10号) 北興化学工業株式会社岡山支店 (岡山市北区磨屋町9番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 丸山孝雄は、当社の第62期第3四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。